

● 議会日誌 ●

- 8月20日 議会全員協議会
 - 27日 議会運営委員会
 - 9月 3日 【本会議】
 - 開会・会期の決定
 - 議案の上程(提案理由説明)
 - 陳情の上程
 - 一般質問(2人)
 - 6日 【本会議】
 - 一般質問(4人)
 - 7日 【本会議】
 - 一般質問(3人)
 - 選挙管理委員会および補充員の選挙
 - 議案および陳情の委員会付託
 - 決算審査特別委員会の設置
 - 8日 総務常任委員会
 - 9日 文教民生常任委員会
 - 10日 建設経済常任委員会
 - 13日 決算審査特別委員会
 - 14日 決算審査特別委員会
 - 15日 決算審査特別委員会
 - 22日 総合スポーツ施設等調査特別委員会
 - 【本会議】
 - 委員長報告(質疑・討論・採決)
 - 議会運営委員会
 - 追加議案・発議案の上程(提案理由説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決)
 - 閉会
- 議会だより編集委員会

上総地域交流センターオープン



上総地域交流センターは、久留里駅周辺の総合的な整備を目的とした副次核整備事業の一環として整備され、上総行政センターなどの機能を含む複合施設として10月12日にオープンしました。



平成21年度各会計決算を認定

9月定例会のあらまし

9月定例会は、9月3日から22日までの20日間の会期で開かれました。
今定例会では、市長から提出された権利の放棄をはじめとする議案5件と平成21年度一般会計、各特別会計の歳入歳出決算、水道事業決算の認定案件10件が審議され、いずれも原案のとおり可決・認定されました。
また、陳情は、6月定例会で継続審査となった2件を含め、6件が審議され、採択3件、不採択3件となりました。

12月定例会は
12月1日(水)
開会予定です

委員からは、市が経営に参画した経緯や破綻の原因についての質疑があり、かずさアカデミアパーク構想は、千葉新産業三角構想において先端技術産業の導入に必要な基礎条件の一つとして位置づけられたもので、雇用の創出や消費の拡大など、地域経済の活性化につながるとともに、定住人口の増加に資することから経営に参画したものであること、破綻の原因は、進出企業からの建設運営協力が予

委員からは、市が経営に参画した経緯や破綻の原因についての質疑があり、かずさアカデミアパーク構想は、千葉新産業三角構想において先端技術産業の導入に必要な基礎条件の一つとして位置づけられたもので、雇用の創出や消費の拡大など、地域経済の活性化につながるとともに、定住人口の増加に資することから経営に参画したものであること、破綻の原因は、進出企業からの建設運営協力が予

定どおり集まらなかったことに加え、我が国の経済環境が悪化したことなど、さまざまな要因があるとの答弁がありました。

各常任委員会では、付託された議案をそれぞれ審査しました。概要は次のとおりです。(議案名などは、6面議案等の審議結果を参照)

常任委員会の審査

総務常任委員会

● 審査案件(議案第1号、第2号)

◆ 議案第1号 民事再生手続き中の株式会社かずさアカデミアパークの再生計画案を決議する債権者集会において、本市が有する権利の放棄を含む同計画案に同意するため、議会の議決を求めるもので、平成16年度と17年度に同社の金融機関からの借り入れについて、千葉県と本市を含む近隣4市が損失補償をして

文教民生
常任委員会

●審査案件（議案第2号、第4号、陳情第4号、第5号、第10号、第13号）

◆陳情第4号 委員からは、現行の子ども手当には、問題点もあるが、すぐに廃止することはないとの意見がありました。

討論では、現在の国の財政状況において、月額2万6千円の財源を確保するには、国債に頼らざるを得なく、結局は子どもたちに負担がかかること、所得制限がなく一律であり、口座振込などによる金銭支給のため、多くが貯蓄に回り、支援の効果が表れていないこと、受給資格に国籍を設けていないため、大きな問題になっていることなどから、新たな子育て支援策を講じることが賢明であり、採択すべきであるとの賛成討論がありました。（可否同数のため委員長裁決により採択すべきものと決定）

◆陳情第5号 討論では、不当な差別を受けている人々は潜在的に存在しており、人権侵害救済に関する法律は必要のため、陳情は不採択とすべきとの反対討論に対し、現政権が掲げている人権侵害救済法は、内容に多くの不備があるとの指摘を受けながら、いまだに整備されず、国会への上程もなされていないため、新たな人権侵害救済の法案を整備していくべきであり、採択することが適当であるとする賛成討論がありました。（可否同数のため委員長裁決により採択すべきものと決定）

◆陳情第13号 執行部から、1万3千人を超える署名につ

建設経済
常任委員会

●審査案件（議案第2号）

◆議案第2号 農林水産業陳情者に趣旨説明を求め、新井白石の人物像並びに君津市久留里地区との関わりについての紹介と署名の意義、陳情の趣旨について説明を受けました。

多くの委員から、日本の歴史上において大変重要な人物であり、久留里地区がこのように著名な人物と深い縁があるということは、大変誇らしい事であり、本市の活性化のために、積極的に推進していくべきであるとの意見がありました。（全会一致で採択すべきものと決定）

◆議案第2号 農林水産業費のうち、農業委員会費について、遊休農地の是正指導権限を強化するため、農地法が改正され、毎年1回、農地の利用状況調査が義務付けられたことから、農地制度実施円滑化事業を活用し、現地調査を実施するための賃金と農家台帳システムを追加変更するための経費として、121万1千円を増額補正するもので、財源は、全額国庫補助金を充当する。

農業振興費は、園芸王国ちば強化支援事業を活用し、観光イチゴ園における高設栽培施設の導入を支援するため、332万5千円を増額補正するもので、財源は、県補助金と一般財源を充当する。

◆議案第2号 農林水産業費のうち、観光費について、三石山観光駐車場整備事業が県の観光地魅力アップ緊急整備事業の採択を受け、交付決定されたことから、975万円を財源更生する。

土木費のうち、道路新設改良費について、平成19年度から23年度までの5力年にわたる交付金事業（周西地区）について、交付金の年度間調整のため、4千850万円を財源更生するとの説明がありました。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第2号 農林水産業費のうち、観光費について、三石山観光駐車場整備事業が県の観光地魅力アップ緊急整備事業の採択を受け、交付決定されたことから、975万円を財源更生する。

◆議案第2号 農林水産業費のうち、観光費について、三石山観光駐車場整備事業が県の観光地魅力アップ緊急整備事業の採択を受け、交付決定されたことから、975万円を財源更生する。

決算審査特別委員会

9月7日の本会議において、委員10人からなる決算審査特別委員会が設置され、9月13日から15日までの3日間に行われ、付託された平成21年度君津市一般会計歳入歳出決算、各特別会計歳入歳出決算、水道事業決算の認定案件10件の審査を行いました。

慎重審査の結果、認定第1号、認定第4号、認定第5号並びに認定第9号は、賛成多数で、認定第2号、認定第3号、認定第6号から認定第8号並びに、認定第10号は、全会一致で原案のとおり、認定すべきものと決定しました。

一般会計

●歳入が大幅に減収となったことに伴う財政運営

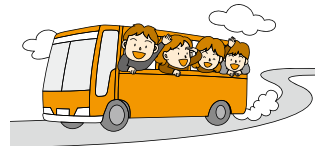
●歳入においては、経済対策臨時交付金など特定財源の活

用、基金の繰り入れ、臨時財政対策債の増額や減収補てん債の発行により、財源を確保した。

●歳出においては、市民サービス

委員

- 真板 一郎
- 鈴木 良次
- 小倉 靖幸
- 森 慶悟
- 三浦 道雄
- 三宅 良一
- 磯貝 清
- 三浦 章
- 岡部 順一
- 鳥飼 昭夫
- は委員長
- は副委員長



●戦略委員会のあり方につ

●戦

●戦

●戦

●戦

国民健康保険
特別会計

●国民健康保険給付費の不用額の主な理由と実質収支

●国民健康保険給付費は、新型インフルエンザや冬季の流行性感冒などに備え、万全を期しているものの、下期の医療費が見込みを下回ったため、保険給付費の約4パーセントが、不用となったものである。

●国民健康保険給付費は、一般会計からの繰入金による保険税補てんの制度外繰り入れをしていくため、実質は赤字であり、保険税改定後も大変厳しい財政状況となっている。

●国民健康保険給付費は、一般会計からの繰入金による保険税補てんの制度外繰り入れをしていくため、実質は赤字であり、保険税改定後も大変厳しい財政状況となっている。

●国民健康保険給付費は、一般会計からの繰入金による保険税補てんの制度外繰り入れをしていくため、実質は赤字であり、保険税改定後も大変厳しい財政状況となっている。

●国民健康保険給付費は、一般会計からの繰入金による保険税補てんの制度外繰り入れをしていくため、実質は赤字であり、保険税改定後も大変厳しい財政状況となっている。

●国民健康保険給付費は、一般会計からの繰入金による保険税補てんの制度外繰り入れをしていくため、実質は赤字であり、保険税改定後も大変厳しい財政状況となっている。

●国民健康保険給付費は、一般会計からの繰入金による保険税補てんの制度外繰り入れをしていくため、実質は赤字であり、保険税改定後も大変厳しい財政状況となっている。



君津PASマートIC

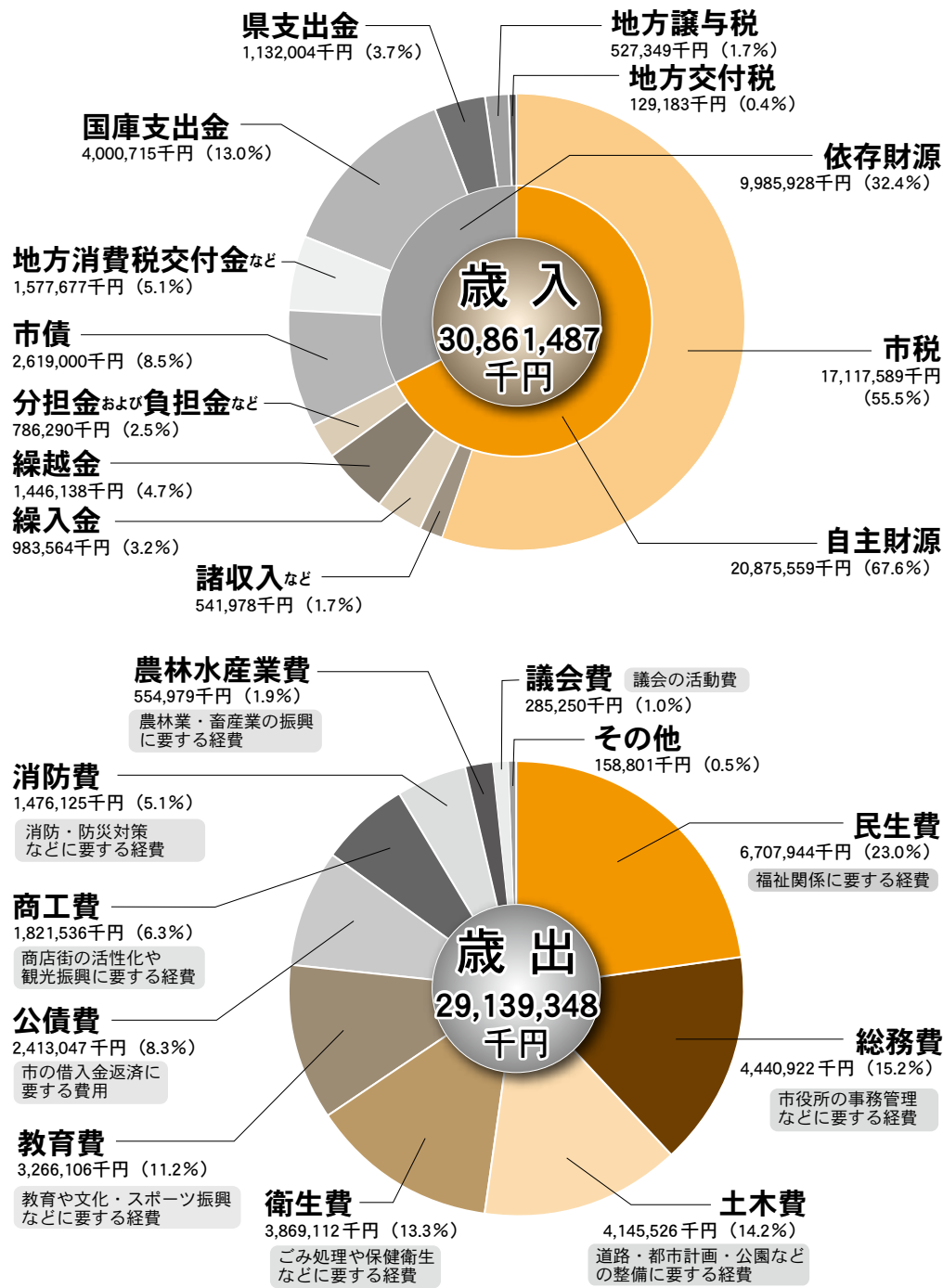
●国民健康保険給付費は、一般会計からの繰入金による保険税補てんの制度外繰り入れをしていくため、実質は赤字であり、保険税改定後も大変厳しい財政状況となっている。

●国民健康保険給付費は、一般会計からの繰入金による保険税補てんの制度外繰り入れをしていくため、実質は赤字であり、保険税改定後も大変厳しい財政状況となっている。



小糸川循環線を延伸
きみびょんバスも運行

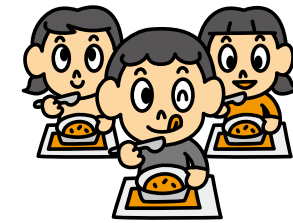
一般会計決算の内訳



各会計の決算状況

(単位：千円・%)				
区 分	予算現額 (前年比)	歳入 (前年比)	歳出 (前年比)	歳入歳出差引額 (前年比)
一般会計	31,874,099 (1.2)	30,861,487 (3.8)	29,139,348 (3.0)	1,722,139 (19.1)
特別会計	学校給食特別会計	754,000 (△3.0)	730,386 (△5.9)	20,614 (△78.3)
	駐車場事業特別会計	52,000 (73.3)	57,971 (8.8)	49,514 (96.3)
	国民健康保険特別会計(事業勘定)	9,889,765 (2.6)	9,754,917 (5.6)	9,432,622 (4.8)
	国民健康保険特別会計(直診勘定)	239,400 (△1.5)	242,951 (0.9)	221,639 (0.2)
	老人保健医療特別会計	76,580 (△86.8)	68,668 (△88.3)	67,144 (△87.9)
	聖地公園事業特別会計	38,288 (△39.8)	42,218 (△31.7)	34,038 (△41.8)
	農業集落排水事業特別会計	29,300 (4.6)	32,038 (△2.4)	26,342 (3.7)
	介護保険特別会計	4,892,341 (6.3)	4,656,170 (0.5)	4,615,443 (3.4)
	後期高齢者医療特別会計	679,300 (5.0)	652,820 (7.3)	648,408 (6.6)
合 計	48,525,073 (0.9)	47,099,626 (2.4)	44,955,469 (2.2)	2,144,157 (8.0)

学校給食
特別会計



【審】学校給食の収納対策や賄材料金に切り替えるなどの取り組みを行い、成果を上げており、過半分については、教育委員会において臨戸徴収を実施している。

賄材料について、米飯には、地元産のコンヒカリを使用するなど、地産地消を推進し、安心安全な給食の提供に努めている。

【意見】メニューが豊富で、さらに、おいしい給食を提供していくために、今後、給食費の改定についても、議論していく必要がある。

水道事業決算

【審】21年度の有収率は、82・9パーセントで前年比マイナス0・7ポイントとなっており、主な原因は、配水管の老朽化などによる漏水であることか

ら、漏水調査と老朽管の更新を継続して実施し、有収率の向上に努めていきたい。

【審】今後の水道事業の見通し

環境への配慮をはじめとする、ライフスタイルなどの変化により、有収水量が伸びない現状で、経費削減などの経営努力により、2千306万3千117円の純利益を計上することができた。

現行の水道料金は、平成8年以来、据え置かれていたことから、今年度、水道の適正な料金体系の研究を行っているが、今後も、可能な限り、現在の水道料金が維持できるように、経営努力を続けていく。

討 論

【反対】一般会計について、歳入においては、君津高校用地などの貸付料が計上されず、独自の財源確保を行っていないことに加え、起債の借入れを行ったことから、また、歳出においては、文化のまちづくり市税1%支援事業と溶融飛灰の新井総合施設への処理委託に反対する。

国民健康保険特別会計は、滞納者へ資格証明書を発行していることから反対する。

老人医療保険特別会計と後期高齢者医療特別会計は、高齢者を年齢で差別する制度であることから反対する。

【賛成】一般会計について、歳入面においては、法人市民税が、当初予算を大幅に下回る減収となったことから、基金、特定財源の活用、さらには、臨時財政対策債や減収補てん債の発行により、市民サービス

の低下を招くことなく、継続した事業の実施のため、財源を確保されたと考える。

歳出面においては、大変厳しい財政事情の中で、事業の見直しや執行残の留保などによって、効率的な予算執行に努められたと評価する。

特に、児童医療費の小学6年生までの無料化の拡大、子育て支援センターの整備、各種がん検診や高齢者等のインフルエンザ予防接種の無料化など市民福祉の充実、さらには、中小企業者への資金融資支援の拡大による地域経済の活性化に取り組んだことは高く評価する。

国民健康保険特別会計は、地域医療の充実を図り、医療不安を解消するため、診療所での日曜診療の実施は、高く評価する。

介護保険特別会計は、本格的な高齢社会の到来に対応するため、介護予防の取り組みをより一層強化するとともに、介護予防給付の適正化を確保し、高齢者にとって、真に役立つような介護サービスの向上を図るよう要望する。

後期高齢者医療特別会計は、国民皆保険制度を維持するため、必要であると理解するものであり、制度の見直しも行われていることから、今後も市民へのさらなる周知を望む。

水道事業決算は、水需要の伸び悩みにより、経営は厳しい状況にあるなかで、配水管施設や給水施設の整備改善を図るとともに、従来からの企業努力による管理経費の節減などに努力されていることは、評価する。

なお、有収率の向上、健全経営・安定給水の確保に努められることを要望する。

特別委員会

■総合スポーツ施設等調査特別委員会
【開催日】平成22年9月22日
【事件】①内みの運動公園再整備基本構想について



委員会行政視察

8月

■建設経済常任委員会
【視察日】4日～6日
【視察先】福岡県北九州市・佐賀県武雄市

【調査事項】
①門司港レトロ観光まちづくり(北九州市)
②小倉北区都心としてのまちづくり(北九州市)
③いのしし肉の特産品化の取り組み(武雄市)

10月

■交通体系等調査特別委員会
【視察日】7日～8日
【視察先】山梨県北杜市・甲斐市

【調査事項】
①デマンドバス(北杜市)
②竜王駅周辺整備事業(甲斐市)

議会を傍聴しませんか
9月定例会傍聴者数

本会議(4日間)・・・153人

●傍聴ご希望の方は、当日8階の議会事務局窓口で申し込みください。なお、本会議場の傍聴席は、72席のため、先着順となります。



一般質問 Q & A

一般質問は、9人の議員が登壇し、市政全般にわたり、市の取り組みや今後の対応について、活発な議論が展開されました。ここでは、主な質問と答弁を要約して掲載します。

総務

新体制における事業の進捗状況

平成22年度の行政組織改革による新体制での事業の進捗状況について、特に第3次まちづくり計画における君津駅北口再整備、小糸川夢プラン事業、首都圏域に向けた観光PRの状況を伺いたい。

企画部門では、企業誘致活動について、既に進出した企業への継続的支援を通じて、さらなる設備投資への働きかけにも努めることにも、業界動向の把握のため、新たな情報収集手段を開拓していく。

君津駅北口周辺の再整備は、平成21年度に策定した君津駅北口市有地活用基本計画をもとに、関係機関との協議を進める中で、事業の具現化に向けて推進していく。

小糸川夢プラン事業は、引き続き用地の取得に向けて鋭意取り組んでいく。

観光部門では、観光情報の発信に重点を置き、4月からツイッターを活用し、市のマスコットキャラクター「きみぴよん」による本市の観光のつぎやきを始めた。

現在の利用者数は千人を超え、順調に伸びてきている。観光をアピールするためには、きれいな写真、インパクトのある画像からイメージを



今後、交流人口を増やすため、観光協会や関係団体と協力し、農業体験や工場・酒造見学など市内産業を資源とした着地型観光ツアーの開発を行っている。

職員の定員適正化計画

平成22年度の行政改革実施計画によれば、人件費抑制、職員年齢構成の平準化、24年度までに定員適正化計画の見直しを行うとあるが、その内容を伺いたい。

本市では、数次にわたる定員管理適正化計画により、事務量と職員配置に留意しつつ、職員数の抑制を図り、平成19年度に策定した定員管理適正化計画では、24年4月の職員数を940人とした。

現在の職員数は、定年退職に加え、早期退職者が多くなったことから、計画に基づく職員数をやや下回っているが、長年培った能力、経験を有効

に発揮できる再任用職員を採用することなどにより対応している。

次期計画の策定にあたっては、22年度を初年度とする新たな行政改革対策に沿って、事務事業、施設管理運営などを見直し、民間活力の積極的有効的な活用を図るとともに、再任用職員や任期付職員の採用など多様な人材活用に努め、効率的、効果的な行政運営を行うことを基本に職員定数の

企画政策

アクアライン活用による経済効果と今後の取り組み

アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会および平成22年度から26年度を最終年度とするアクアライン・圏央道沿線地域基本計画の5カ年計画が推進されているが本市の位置づけと重点事業、その期待について伺いたい。



東京湾アクアラインを

活用した地域づくり推進連絡協議会は、本市をはじめとする近隣4市が設立発起人となり、県南部地域における行政や観光団体などの25団体が相互に連携し、アクアラインの通行料金値下げの効果を地域振興に確実に結びつけ、料金引き下げの恒久化につなげようとするものである。

また、千葉県アクアライン・圏央道沿線地域産業活性化協議会は、本市を含む南房総地域の11市8町1村等で構成され、アクアライン交通料

指定管理者の指定更新

社会福祉センターきみつ偕楽園、福祉作業所の管理のあり方、各施設での植栽の管理の現状について伺いたい。

また、選定基準の見直しで経費の削減等に係る配点割合を高くする理由と各施設の問題や苦情が発生した時点での

金的大幅値下げや圏央道の整備進捗に伴う波及効果を活用した産業集積を進めるために、同地域を区域とした企業立地促進法に基づく基本計画を策定し、国の同意を受け、同法による優遇策を積極的に活用して企業誘致を進める。

アクアライン活用による経済効果をより大きく確実なものにするために、市独自の施策に合わせ、この2つの協議会をはじめ、他の市町村と連携し、企業誘致活動や産業振興施策を推進していく。

近隣自治体との合併

3月定例会一般質問で合併について市長は、君津地域4市合併中核市問題研究会において調査研究を行い、議会の意見も踏まえながら適切に対応し、大いに前進すべきであると答弁している。

合併推進と受け止めているが、もう一歩踏み込んだ考えを伺いたい。

近隣4市は、4市の市長ほかで構成する東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会において、来年4月以降のアクアライン料金引き下げの継続や館山自動車道の4車線化などに

指導体制を伺いたい。

指定管理者の更新に伴い実施したアンケートでは、一部改善すべき点も指摘されているものの、おおむね良好な管理であると評価されている。

社会福祉センターきみつ偕楽園の浴室は、年間3万2千人を超える利用者があり、今後施設の利用状況や希望を精査していく。

福祉作業所は、条例の規定

について、千葉県知事に要望するなどしており、4市が連携を密にして取り組まなければならない課題も多くある。

また、これからの人口減少、少子高齢化に対し、都市間競争に打ち勝つためには、行財政基盤の強化が不可欠と考えられ、近隣市との合併はその有効な方法の一つであることから、市民意識の動向や社会情勢の推移を見きわめつつ、市民福祉の向上に資する形で近隣4市の合併を目指していく。

君津駅北口周辺の再整備

君津駅北口市有地活用基本計画を作成し、導入すべき施設の概要について関係機関と協議を進め、にぎわいのある快適な空間の整備を目指していくとしているが、現在の進捗状況について伺いたい。

君津駅北口の市有地に民間活力の導入を視野に入れた中で、公共施設や商業施設などの複合施設を整備するとともに、君津駅の交通結節機能の強化に向けた駅前広場の再整備を検討した君津駅北口市有地活用基本計画を昨

により、重度な障害を持つなど就業することが困難な障害者に対し、作業の場を提供する施設として設置している。

各施設での植栽が、猛暑により、弱っていることについては、指定管理者と適切な管理方法を検討していく。

今後、同様の問題が発生しないよう、指定管理者への指導の徹底を図っていきたい。

標準の選考基準のうち、管理経費の削減等に係る配点

年度策定したところである。同計画では、駅前広場の改修について、利用者の利便性を考慮した中で公共交通と一般車両について明確に交通動線を分離することにより、交通の円滑化を図り、安全で快適なバス乗降場や歩行空間を確保するとともに、駅前広場をコンパクト化した市営駐輪場なども含む部分の有効活用を図ろうとするものである。

本年度は、既に地元自治会の皆さんに広場の改修案について説明会を実施したところであり、今後は千葉県警などの関係機関との協議を進める中で、事業の具現化を図っていく。

また、複合施設の整備は、社会経済情勢を見極めながら、事業効果を最大限に高めるため、導入すべき公共施設の概要などについて調査・研究を進めながら地域を支え、生活に彩りを加え、本市の顔となるような空間の整備を目指していく。

姉妹都市交流

友好姉妹都市を市ホームページで公募してみてもいいか。

君津市としての姉妹都市、

割合を従来より高く設定した理由は、行政運営にも企業経営的な視点が求められる中で、民間経営のノウハウを生かした管理経費の削減は、指定管理者制度を導入する目的の一つと考えるからである。

各施設で問題などが発生した場合の対応は、指定管理者からの聞き取り調査や現地調査を行った上で、早急に対応策を検討し、指定管理者に対して指導を行っている。

また友好都市推進計画の進捗状況について伺いたい。

多様な文化とのふれあいは、新たな価値観や文化の創造が図られることから、第3次まちづくり計画において海外都市との姉妹都市締結を推進しており、小中学生の豊かな国際感覚やコミュニケーション能力向上のため、近年、英語教育の充実を図っている現状からも、特に英語圏都市との姉妹都市締結が有効であると考えている。

海外姉妹都市交流を意義深いものにするためには、具体的な目的やテーマを持った結びつきが必要である。

そこで、財団法人自治体国際化協会を通じ、海外都市に向けて本市の知性や魅力の発信、資料提供を行うことにより、姉妹都市締結を希望している海外都市の情報収集に努めている。

自治体国際化協会から複数の候補地の推薦があったが、都市の規模や地理的条件などにより、具体的な都市の選定には至っていない。

今後も情報の発信、収集に努めながら君津市国際交流協会との連携を図り、調査研究を進めていく。

一般質問

質問事項は4項目まで掲載（通告順）



議員 鴨下 四十八 (政進クラブ)

近隣自治体との合併
高齢者の所在不明問題
住宅取得奨励制度の成果と地域活性化
かずさクリーンシステム
の今後



議員 藤井 修 (公明党)

高齢者・障害者見守り事業
快適な街並み環境と公共施設の維持管理
地域経済の活性化対策
鈴木市政4年間の評価と2期目に向けた重点政策



議員 岡部 順一 (政進クラブ)

君津駅北口周辺の再整備
耕作放棄地の対策と鳥獣被害対策
市民と協働のまちづくり
特色ある学校づくり推進事業の進捗状況



議員 森 慶悟 (自由民主クラブ)

施策推進にあたっての自主財源の確保
総合型地域スポーツクラブの設立
姉妹都市交流の推進
総合防災訓練

議案等の審議結果		
番 号	件 名	本会議の審議結果
市長提出議案		
議案第 1号	権利の放棄について	可決(賛成多数)
議案第 2号	平成22年度君津市一般会計補正予算（第3号）	可決(全会一致)
議案第 3号	平成22年度君津市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可決(全会一致)
議案第 4号	平成22年度君津市介護保険特別会計補正予算（第1号）	可決(全会一致)
議案第 5号	君津市手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	可決(全会一致)
認定第 1号	平成21年度君津市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定(賛成多数)
認定第 2号	平成21年度君津市学校給食特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(全会一致)
認定第 3号	平成21年度君津市駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(全会一致)
認定第 4号	平成21年度君津市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(賛成多数)
認定第 5号	平成21年度君津市老人保健医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(賛成多数)
認定第 6号	平成21年度君津市聖地公園事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(全会一致)
認定第 7号	平成21年度君津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(全会一致)
認定第 8号	平成21年度君津市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(全会一致)
認定第 9号	平成21年度君津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(賛成多数)
認定第10号	平成21年度君津市水道事業決算の認定について	認定(全会一致)
陳情		
陳情第 4号	子ども手当の廃止を求める意見書の提出に関する陳情書	採択(賛成多数)
陳情第 5号	人権侵害救済法の成立に反対する意見書の提出に関する陳情書	採択(賛成多数)
陳情第10号	最低基準の改善と待機児解消・定員増実現のために公立保育所への特定財源の復活などを求める意見書の提出を求める陳情書	不採択(賛成少数)
陳情第11号	安心の高齢者医療制度確立のため国への意見書提出を求める陳情書	不採択(賛成少数)
陳情第12号	生活保護の老齢加算の復活を国に求める陳情書	不採択(賛成少数)
陳情第13号	君津市久留里市場に（仮称）「新井白石記念館」の建設または設置を求める陳情	採択(全会一致)
議員提出議案		
発議案第7号	子ども手当の廃止を求める意見書について	可決(賛成多数)
発議案第8号	人権侵害救済法の成立に反対する意見書について	可決(賛成多数)

8月23日に新井白石著「折たく柴の記」を愛する会の皆さんから、新井白石記念館の建設を求める団体、個人合わせて1万3千人を超える署名簿とともに陳情書が提出された。

久留里にゆかりのある新井白石の業績をどのように評価するのか伺いたい。

新井白石は、父、正清が久留里藩土屋家の江戸詰めの家臣であったことから、江戸で生まれ、幼少のころから学芸に非凡な才能を示し、藩主の土屋利直に寵愛を受け育っている。

しかし、白石が数え年21歳のときの土屋頼直の代になると、白石親子は久留里藩を追放され、一時、佐倉藩の堀田家への仕官や浪人生活をした

市議会の取り組む施策を計画的かつ安定して推進していくためには、自主財源の充実、確保を図っていく必要がある。

自主財源の大半を占める市税は、的確な課税客体の把握、徴収体制の強化に取り組むとともに、納税者の利便性の向上や納税相談しやすい環境を整え、新たな滞納の抑制に努めていく。

また、有料広告のさらなる拡大や施設命名権の設定なども積極的に導入を検討するとともに、使用料・手数料をは

市議会だより編集委員

委員長 小林喜久男
副委員長 三浦 章
委員 三宅良一 磯貝 清 安藤敬治

分かりやすく、見やすい議会だよりを目指して、皆さんの視点に立った紙面作りを心がけております。引き続きご愛読をいただきますようお願いいたします。

新井白石記念館の設置

今後、各地の事例などを研究しながら、地域に密着し、暮らしに役立つ公民館を目指して、引き続き努力していく。

地方の時代といわれる中で、市自身が自立することが必要と考える。

国や県の補助金を有効に活用することも重要であるが、これまで市民のニーズにこたえてきた各種の施策を維持、継続していくために、自立への手だてについて考えを伺いたい。

財政

施策推進にあたっての自主財源の確保

財政



八重原公民館 親子米づくり教室

地域の活性化については、生涯学習の充実、文化継承の推進を図りながら、公民館のより一層の有効活用が望まれるが、本市の公民館活動は国内でもすぐれた実績があり、昨年度は海外からも視察団が訪れるなど、国内外から高い評価を得ている。

今後、公民館の役割の基本的には、集いの学び、結びであることから、本市の公民館は十分に近い役割を果たしていると思ってい

示、公開している。

君津市と縁のある人物が日本の歴史上の人物となっていることは、市にとって大変誇らしいことだと認識している。

今回、提出された1万3千人を超える新井白石記念館建設への署名は、市民のほか、市内外の著名人も含まれており、いかに新井白石の名前が全国的に知られているのかがい知れ、白石の功績を顕彰し、後世に資料を残していこうという皆様の思いが陳情書から伝わり、重く受けとめて

特色ある学校づくり推進事業は、義務教育の中心的な担い手は学校であるという認識のもと、学校の自主性や自立性を確立させる中で、主体的な教育活動を行い、保護者や地域住民に直接説明責任が果たせるよう取り組んできた。

市内全小中学校では、特色ある学校運営の実現に向け、隣の福祉施設での介護体験や

公民館の可能性

最近、公民館の存在が薄れているように感じるが、公民館の果たす役割の重要性をどのように感じているのか、専門職のあり方と地域の活性化について、見解を伺

公民館の役割の基本的には、集いの学び、結びであることから、本市の公民館は十分に近い役割を果たしていると思ってい

また、サークル、団体への施設提供を通じ、住民自身による組織の自主的な運営についての助言などを積極的に行っている。

公民館の役割の基本的には、集いの学び、結びであることから、本市の公民館は十分に近い役割を果たしていると思ってい

また、サークル、団体への施設提供を通じ、住民自身による組織の自主的な運営についての助言などを積極的に行っている。

教育

特色ある学校づくり

第一次きみつ教育創・奏5か年プランにおける特色ある学校づくり推進事業の進捗状況と成果について伺いたい。

校長のリーダーシップのもと、学習指導や学校行事、特別活動などの企画を独自の教育課程に位置づけて展開している。

本事業の成果としては、学習指導では教科指導充実のための教材教具の作成をはじめ、本市が積極的に推進している英語活動の研修など児童生徒の学力向上につながるきめ細かな指導が展開されている。

公民館の可能性

最近、公民館の存在が薄れているように感じるが、公民館の果たす役割の重要性をどのように感じているのか、専門職のあり方と地域の活性化について、見解を伺

公民館の役割の基本的には、集いの学び、結びであることから、本市の公民館は十分に近い役割を果たしていると思ってい

また、サークル、団体への施設提供を通じ、住民自身による組織の自主的な運営についての助言などを積極的に行っている。

公民館の役割の基本的には、集いの学び、結びであることから、本市の公民館は十分に近い役割を果たしていると思ってい

また、サークル、団体への施設提供を通じ、住民自身による組織の自主的な運営についての助言などを積極的に行っている。